



第8回議場コンサート

●目次●

主な議案のあらまし	2
一般質問から	3～9
議決結果	9
総務文教常任委員会だより	10
厚生常任委員会だより	11
議長コラム・議会日誌・編集後記	12

創立60周年を迎えた滝川市三曲会による

第8回議場コンサート

尺八の音色と琴の響きに
議場の中が包まれました

2014.2.1
No.8

議会開会中

第4回定例会

主な議案のあらまし

平成25年第4回定例会は、12月9日から18日までの10日間の日程で開催しました。

本定例会では、市政全般について13人の議員が一般質問を行ったほか、平成25年度一般会計補正予算、条例の改正などの議案等21件を審議しました。議決した主な内容についてお知らせします。

◎平成25年度補正予算

一般会計補正予算(第7号)に計上された主な事業費は、國學院大學北海道短期大学部が行う学生確保対策のための寄付金2,000万円、総合福祉センターの廃止に伴い滝川地方消費者センターが市庁舎へ移転するための経費及び滝川市医師会が移転するための身体障害者福祉センターの改修工事費並びに茶道サークル等の活動拠点が文化センターに移転したことに伴う文化センター和室の畳の入れ替え経費306万3千円、電気料金改定に伴う滝川ふれ愛の里食

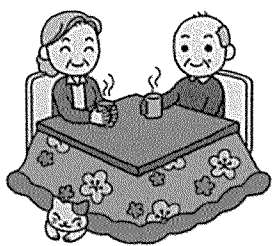
と健康の養生館等管理代行負担金の増額315万7千円、昨年の春先に実施した雪捨て場の雪割り費用が多額になったこと及び労務単価の改定等に伴う除雪等委託料の増額4,406万1千円、春先の融雪等で崩れた深沢川の補修経費321万円、寄付者の意向による市内各中学校の楽器の更新のための経費105万円などです。

國學院大學北海道短期大学部が行う学生確保対策への寄付金2,000万円については、國學院大學北海道短期大学部の入学者数が定員225名を大きく下回り、このままの状況が続くと短期大学部の運営に支障をきたすことになるため、地域の活性化や経済効果など短期大学部の存在意義の大きさと中空知唯一の高等教育機関である短期大学部を守っていくことは

重要であるとの考えから、平成26・27年度の入学者数200名以上の確保を目標に國學院大學本学とともに学生確保対策を支援するための経費で、本会議では、支援に対し複数の議員から質疑が行われ、賛成、反対の討論が行われた結果、賛成多数により可決しました。

また、一般会計補正予算(第8号)は、高齢者等の低所得者世帯に対する冬の生活支援券の交付のための経費2,008万2千円で、北海道の冬の生活に欠かせない暖房器具の使用など、寒冷地特有の生活経費が増加していることや、平成26年4月から消費税率改定が実施されることから、高齢者世帯、母子・父子世帯、重度障がい児(者)世帯のいずれかで、世帯全員が市民税非課税の世帯を対象とし、1世帯4,000円相当の冬の生活支援券を交付するための経費です。採決の結果、全会一致で可決しました。

一般会計は、補正予算(第7号)、(第8号)により9,247万3千



円を増額補正し、総額208億8,522万1千円となりました。

◎条例の改正

次の3件の条例を原案のとおり可決しました。

○一般職の職員の給与に関する

条例の一部を改正する条例

○滝川市税条例の一部を改正する

条例

○滝川市総合福祉センター条例

等を廃止する等の条例

◎意見書の送付

2014年度地方財政の確立を求める要望意見書など6件の要望意見書を可決し、関係機関に送付しました。

◎人権擁護委員候補者の推薦

任期満了に伴うもので、塩尻文子氏、豊田收氏を推薦しました。

◎その他の議案等

そのほか、公の施設の指定管理者の指定について(音楽公民館)など8件の議案等を可決、報告済としました。

本会議の様子や本誌に掲載されていない一般質問はインターネットでご覧いただけます。詳しくは市議会ホームページへ。

第4回
定例会

一般質問から

市民クラブ
木下八重子
議員

「日本で最も美しい村」連合への加盟について

質問 市長は様々な場で、江部乙地区は自然の景観が素晴らしいと話されている。この江部乙地区の連合への加盟を進めているとお聞きしているが、この連合とはどういう団体なのか、加盟に向けた取り組みについて伺う。

答弁 平成17年に美瑛町や岐阜県白川村などの7町村が「フランスの最も美しい村」連合に共感し発足した団体です。加盟要件として人口が1万人以下、地域資源が2つ以上、連合が評価する地域資源を活かす活動がされていることなどがありません。加盟に向けて一番大事なことは地域の皆さんの機運の盛り上がりと考えています。平成27年の加盟を目指し進めていきます。

近隣病院との連携について

質問 公立病院の医療連携が必要と考えるが、市立病院では公立病院、民間病院、診療所との連携の取り組みが進んでいるのか伺う。

答弁 市立病院の医療連携については、砂川市立病院との患者紹介、外来診療の連携のほか、市立病院から市立赤平総合病院へ麻酔科医師、市立芦別病院へ整形外科医師を派遣するなどの連携を行っています。市内の病院との連携については、地域医療室を介しての患者紹介、検査依頼などを積極的に行っています。今後も自治体病院や地域病院との医療連携に取り組んでいきます。

学校図書館の充足率について

質問 学校図書館の蔵書が「学校図書館図書標準」を満たさず国の基準を下回っている学校が多いと聞いているが、本市の実態を伺う。

答弁 全国の公立小・中学校における達成割合は、小学校56・8%、中学校47・5%です。本市では小学校33・3%、中学校50%となっています。

新政会
関藤 龍也
議員

文部科学省指定事業について

質問 「英語力を強化する指導改善の取り組み」と教員の指導力向上はどのように図られているのか。

答弁 小中高の連携・協力による実践研究を行い、一貫的な英語教育の充実と指導改善により成果を上げています。また、西高、中学校の英語教員全員と西小の教員が研究実践に参加し、最適な指導方法の改善に努めています。

質問 全小中学校において、語学力の具体的な目標（英検など）を設定した指導を行うことについての考えは。

答弁 西高では、実用英語技能検定の準2級が5年前から4倍に、2級では2名が22名へと飛躍的な合格者数となりました。また、全中学校でリストにより学習到達目標を細かく設定しています。

質問 退職教員等外部人材活用事業について、配置の状況と成果は。

答弁 生徒の学力向上を図ると

もに若手教員の育成を行うことを目的とし、現在、滝川第一小・東小・西小・江部乙中で退職教員が学習指導に当たっています。成果として全国学力・学習状況調査の基礎問題で全道平均を上回る数値が得られています。一方、応用問題では読解力の課題があるため、学びサポーターによる人的支援を図り、学力向上に取り組んでいます。

不登校生徒に対する進路指導について

質問 進路指導と支援対策はどのような行われているのか。

答弁 電話連絡や家庭訪問を繰り返して行うことにより、学校との繋がりを保ち、自信回復と進路に対する指導を積み重ねています。

質問 生徒だけでなく保護者も悩み苦しんでいる。学校と連絡を密に取りフォローすべきではないか。

答弁 長期欠席の生徒に対しては、教育委員会に報告書が提出され、現状を把握し指導に当たっていますが、保護者に対しての対応についても適切な指導、丁寧な対応をするよう学校に指導していきます。



新政会
山口 清悦
議員

消費増税に対する対策について

質問 平成26年4月から消費税が8%に上がる。国では消費増税に対する経済対策として5兆5、000億円の補正予算を発表した。これに関して、本市としてどのような対応を考えているのか。また、市全体の経済活動の停滞を招かないために、切れ目のない対応をどのように考えているのか。そして、市長として1期目の締めくくりの予算となる平成26年度に向けて、マエダミクスと言われるように市政運営の意気込みについて伺う。

答弁 公共事業のみならず、高齢者、低所得者対策の必要性を感じています。このような状況を踏まえ、寒冷地特有の高齢者等への生活支援対策を本定例会の最終日に提案できるように準備しています。また、来年度予算は厳しい状況ですが、最大限地域の活性化に繋がるよう一体的に切れ目のない予算編成をしていきます。

公衆無線LANの環境整備について

質問 京都や福岡など自治体による公衆無線LANの整備が進んでいる。住民の安心・安全を守るために、平時はもちろん災害時にも防災情報ステーションとして大きな効果を発揮すると思われる。平成26年度の総務省の概算要求の中で40億7、000万円の予算がついている。早期に導入すべきではないか。

答弁 東日本大震災では多くの地域で携帯電話回線が繋がらない、もしくは繋がりにくいという状況が発生しました。その場合、もう一つの無線インフラとして注目されているのが、公衆無線LANであることは認識しています。本市では災害時住民サービスの向上のため、ソフトバンクWi-Fiスポットという無線LANを平成25年5月に市内の避難所に設置しました。災害時においては通信各社の端末にも開放されます。防災情報ステーション等整備事業については、今後とも情報収集に努め適切に対応していきます。



新政会
坂井 英明
議員

滝川市商店街等賑わいづくり事業について

質問 商店街等賑わいづくり事業で実施した「シャッター街といわせない！」事業の評価と次年度以降の考えについて伺う。

答弁 事業の目的とする市民が商店街等に「集い」、「賑わう」環境づくりが一定程度図られたものと評価しています。次年度に向けても事業を継続したい考えですが、より多くの市民が商店街等に「集い」、「賑わう」環境づくりを進めるために、商業者自らが発意、企画する「人を歩かせ」、「人を引き込む」個性あふれる事業を支援し、「賑わい」を点から線へ、線から面へと広げていきたいと考えています。

まち自慢のパークゴルフ場整備計画について

質問 市民と市外の方の予定利用料金が違う設定になっている理由

について伺う。

答弁 利用者の皆さんには応分の負担をお願いしたいと考えています。その中で、一定の品質を保つ、運営経費を賄う、将来の整備拡充に対応する、満足感を持つてもらえる、市民への利用還元を図るということを基本方針として、利用料金を試算したところです。利用料金については、パークゴルフ場の運営を可能とすることを基本としつつ、利用しやすい料金体系を設定できないか、さらに検討を進めていきます。

子育て支援策について

質問 近年行ってきた子育て支援策が出生数に結びついていないと思うが、要因について伺う。

答弁 本市の子育て支援策は、出産そのものを奨励し誘導する施策ではなく、本市で生まれた子どもたちの健やかな成長を助長するためのもので、間接的に出生数を押し上げる効果を期待するものです。結果的に出生数に結びついていないのが現実ですが、今後も子育ての負担感を軽減させる施策を推進したいと考えています。



市民クラブ
山本 正信
議員

市役所改革について

質問 過去の行政改革で部の数は減ったが、現在部長級職員が各部に複数いる。将来どの程度まで減らす考えがあるのか伺う。

答弁 部の数は、市長部局と教育部局を合わせて平成10年度には9部体制でしたが、平成16年度に6部体制に再編したところです。平成23年度に経済部から農政部を独立し現在は7部体制ですが、今後にも必要に応じて機構改革を進めていきます。

部長級職員の配置は、その時々の方針の推進や職員の年齢構成を踏まえた中期的な組織体制などを勘案しながら配置しているところであり、一時的に複数配置することとは諸課題の解決と行政運営の安定を図る上で一つの有効な策と考えていますが、行政のスリム化を進めている中であって、近い将来は機構に見合った部長級職員の配置にしたいと考えています。

米政策の転換について

質問 国は来年度以降の米政策を大きく転換し、将来米の生産調整を廃止して農家の自主性に委ねるとしている。米の直接支払交付金も平成25年の2分の1とする内容で、約1億7,000万円程度の減額となる予想であり、新たな飼料用米に対する助成も実効性が問われる内容である。米価も下落傾向にあり、市内の米作農家の影響はかなりの額になると予想される。新たな滝川農業の構築を図る必要があると思うが考えを伺う。

答弁 国は行政による米の生産数量目標の配分を5年後を目途に廃止することを表明し、併せて経営所得安定対策を見直すとしています。これらの制度改正により、市内農業者への影響が懸念されることから、新たな制度の詳細について情報を収集し、農家の皆さんに周知するとともに、今後の対応について関係機関と協議してまいります。また、農業者が将来にわたり安心して長期的な視点で営農ができる、安定的かつ継続的な制度となるよう国に要請してまいります。



新政会
小野 保之
議員

観光プランニングについて

質問 観光プランについて市民に意見を募る考えはないのか。また、5か年計画を練り直す考えはないのか伺う。

答弁 現在の滝川市観光振興計画は、平成23年4月に平成27年度までの5か年計画として策定したものです。観光資源の柱を、従来から言われている「花・食・体験」として位置付け、受け入れ体制の確立、広域観光、魅力づくり等を進めていく計画となっています。

今まで市民や観光関係の方がきちんとイメージできていなかった「観光ニーズが団体客から個人客へ」、「見る観光から体験する観光へ」、「外国人観光客の増加」など、近年の観光を取り巻く背景が誰の目にも明らかに変わってきました。本市が賑わいを持ち、市外客による経済効果を高めていくには、市民の皆さんを始めとし、関係業界団体の観光に対する意識改革がよ

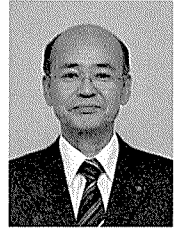
り強く求められると考えます。

観光振興計画はあと2年で計画を終えますが、次の計画についても市民の皆さんと知恵を出し合うとともに、その時代に合う計画を策定していく考えです。

新パークゴルフ場との連携について

質問 観光という観点からどのような展開を図っていくのか伺う。

答弁 新しいパークゴルフ場は、基本的には市民の健康増進を主眼に置いていますが、市外から多くの利用者を見込んでいることから、各種パークゴルフ大会を誘致することにより、市内宿泊施設、飲食店等への波及効果も期待しています。近接した滝川ふれ愛の里とも連携し、セット料金を設定する等の各種事業に取り組む環境を整備し、相乗効果が図られるよう協議したいと考えています。パークゴルフ場の運営段階までには、こうした連携についても関係先と調整し、パークゴルフ場利用客の増加を図るとともに、外国人観光客を含め観光客入り込みの拡大に繋げていきたいと考えています。



公明党
堀 重雄
議員

高齢者対策について

質問 2025年の高齢者ピーク時期を迎えるに当たり、特別養護老人ホームへの入居などが難しくなると思うが、高齢者対策について本市の見解を伺う。

答弁 本市の高齢化の現状は、65歳以上が30%、75歳以上が15%です。2025年には65歳以上が37.5%、75歳以上は22%と推定されます。現在、特養緑寿園の待機者は89名で、在宅での待機の場合、約4か月で入所しています。

国の今後の方針では、入所対象者は要介護3以上となり、特養施設を増やすのは難しい状況です。平成27年度からの第6期介護保険事業計画において「地域包括ケアシステム」の実現に取り組むとともに、低所得者に配慮した養護施設やケアハウスにおける介護付きサービスを進めていきます。

質問 現在全国では、認知症患者は65歳以上で5%、85歳以上で4

人に1人の割合となっている。健康増進や認知症の予防対策が必要であると思うが、本市の対策について伺う。

答弁 本市では、いきいき百歳体操、料理教室、老人クラブ巡回口腔ケア教室等を行っています。また、認知症予防対策では「すっきりいきいき頭の体操教室」を平成24年度から順次東滝川地区、西町地区で実施し好評を得ています。

高齢者自身が健康に関心を持ち、閉じこもることなく人と触れ合うことが大事であると考えていることから、今後も各教室の実施拡大、普及啓発に努めます。

老人クラブの施設利用について

質問 施設の2階を利用しているクラブがあるが、足の不自由な方は参加できずにいる。施設利用の見直しについて本市の考えを伺う。

答弁 市内には29の老人クラブがあります。その多くが近くのコミュニティセンターを利用しています。個々の老人クラブには大小があるため対応は難しいですが、関係機関や地域とも協議し検討していきます。



公明党
三上 裕久
議員

介護マークの交付について

質問 介護する人が、介護中であることを周囲に理解してもらうための「介護マーク」を作成し、希望される方に無償で交付することへの見解を伺う。

答弁 導入を前向きに考えたいと思います。また、可能であれば近隣市町と相談し、広域で進めることも検討します。

外客誘致のためのRVパークの設置について

質問 最近、車中泊をしながら旅行する人が増えてきている。そこで、滝川ふれ愛の里にこれらの自動車駐車場できる有料宿泊駐車場施設（RVパーク）を設置し、外客誘致を図るべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 有料宿泊駐車場施設の設置については、新たな顧客層の獲得とともに収益向上に繋がることから、設置に向けて諸課題の解決を

含めて勉強していきます。

いじめ防止対策の現状と推進状況について

質問 平成25年9月に施行された「いじめ防止対策推進法」に基づく国の基本方針が示された。このことを受けて、いじめ防止をどのように進めているのか伺う。

答弁 現在、子どもたちが主体的に取り組む「いじめ撲滅運動」や年2回実施する「いじめアンケート」などを行っています。また、いじめを防止するための条例制定に向けて準備を進めています。

子ども安心カード導入について

質問 学校内での児童生徒の救急搬送時に、速やかに児童生徒の救急医療情報を提供するための「子ども安心カード」を導入すべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 食物アレルギーなどによるアナフィラキシーショックなど、緊急時に対応できるよう備えていますが、現場がパニック状態になることもあり得るので、導入について消防機関とも相談しながら、学校の体制を見直していきます。



新国会
渡邊 龍之
議員

認知症高齢者数の把握について

質問 後期高齢者世帯における認知症高齢者数の把握はされているのか伺う。

答弁 後期高齢者世帯数は3、67世帯で、内訳は単身世帯が2、641世帯、夫婦とも75歳以上の世帯は1、026世帯となっています。また、介護認定時での数字ですが、75歳以上の認知症高齢者数は501人となっています。

認知症の高齢者に対する包括的支援の現状と課題について

質問 各介護施設開設事業所における待機者数は調査しているか。

また、在宅における認知症の高齢者に対する包括的支援の現状と課題について伺う。

答弁 施設待機者数の調査は実施していませんが、日々の相談業務の中で必要に応じて情報収集を行っています。また、在宅における認知症の高齢者への支援は、高齢者

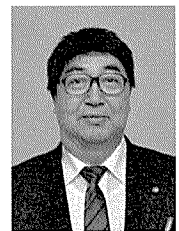
個々の生活状況に合わせて行っていますが、地域で安心して高齢者が生活するためには、健康増進と認知症の早期発見、予防が重要な課題と認識しています。

次期の介護保険事業計画のポイントについて

質問 次期の介護保険事業計画のポイントについて、基本的な見解を伺う。

答弁 国は地域包括ケアシステムの構築と介護保険制度の持続可能性の確保のために、充実と重点化・効率化を一体に行う方向で現在、議論が進められています。この中で認知症施策の推進として厚生労働省が公表している「認知症施策推進5か年計画」を踏まえ、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会の実現に向けた検討が行われています。2025年を見据えた地域包括ケア計画と位置付けるなど、これまでの計画を発展する内容に見直される

とのことから、本市としても的確な情報収集に努めるとともに、制度改正を踏まえた適切な計画となるように取り組んでいきます。



市民の声連合
渡辺 精郎
議員

市幹部職員の再就職について

質問 市の幹部職員が入札に係る企業に再就職することは、道義的に「天下りの」ではないか。市長は襟を正し神経を使うべきではないか。

答弁 職員の再就職には、市として関与していません。入札に限らず、市の全ての業務を進めるに当たっては、誰が相手であっても法令を遵守し、粛々と公正に進めることが大切であると考えています。

雑紙分別で「ごみ袋料金値下げを

質問 分別回収した雑紙の売却代金が予定を上回れば、ごみ袋料金の値下げもできるのではないか。

答弁 雑紙の売却収入は660万円と試算して値上げを決定しました。値下げは考えていません。

小動物の火葬場の設置について

質問 家族のように生活してきたペットを火葬したいが、簡易な火葬場の設置の考えはないか。

答弁 旭川市の神居古潭や赤平市に民間のペット霊園があり、また、移動式火葬車の民間業者もあります。市民の皆さんにはこれらの施設を紹介しており、行政として整備する考えは持っています。

初雪時の除雪体制は

質問 11月11日と12日で30cmも雪が降ったが除雪車が入らず、子どもたちは車道を歩いて危なかった。当日の除雪体制は。

答弁 11日に21cmの降雪でしたが、融雪が進み除雪車出勤は必要ないと12日午前1時の時点で判断しました。その後約10cmの降雪があり、市民の皆様にご迷惑をおかけしたことをおわびいたします。

全国学力・学習状況調査結果の公表問題

質問 学校別・学級別の順位発表は弊害が多く、教育破壊が過去の歴史から顕著なので、順位発表はすべきではないのではないか。

答弁 順位発表は行いません。公表は教育委員会に委ねられましたので、校長や保護者の意見を聞いて慎重な態度で臨みます。



市民クラブ
大谷久美子
議員

子宮頸がんワクチン接種の副作用と接種への対応について

質問 子宮頸がんワクチンが定期接種となったが、全国で291件、北海道でも47件の副作用が公表された。本市の取り組みと副作用などの状況はどのようなになっているのか。子宮頸がんワクチンは開発されてから新しく、平成21年5月で海外では220万人以上に接種されているが、国内の臨床試験ではまだ600人であった。十分な検証がなされない中でワクチン接種が実施されたと聞いている。厚生労働省でも副作用が問題となり、平成25年6月に積極的な接種は勧めていないとの文書を出している。接種を中止すべきではないか。

答弁 対象者の中学1年女子の保護者宛に、注意事項についての文書を同封し個別に通知しています。希望者が医療機関に予約し、診察の結果接種しています。平成25年4月から6月までの接種は52件で、

国の積極的勧奨が差し控えられてからは16件です。接種後の副反応報告は「一週間位接種部位の痛みがあるが、その後回復している」との報告を聞いています。市としても、国や道の動きを注視しながら適切に対応していきます。

教育支援員・学びサポーターの予算の増額について

質問 近年特別支援学級の児童数は増加しており、障がいの種類や程度も多様化している。また、学びサポーターが全校に配置されているが、勤務時間数が少なく、子どもの実態にあった指導体制や適切な労働条件を保障するために予算を増額すべきではないか。

答弁 特別支援学級の児童数は、道内、本市ともに増加の状況にあります。通級指導教室は現在3か所で68名が通級していますが、新たに小学校1校で開設を検討しています。各校長や教職員からもサポーターの時間数を増やしてほしいとの要望が上がっている中で、児童の実態や効率の良い配置等を調査し、本市の教育の重点施策として充実させていきます。



日本共産党
清水 雅人
議員

一般会計の財政状態について

質問 財政健全化の4指標は、いづれも健全段階にある。更には、基礎的財政収支も14年間連続黒字。学校改築などで、今年から何年間か新たな起債額が元利償還額を上回る見通しと理解している。起債残高については、将来国により地方交付税で措置される額を除き75億円で圧縮された。現在の市民が、将来世代の負担を軽くしたと言えると。更には、経常収支比率が高いので、本市の財政状況は悪いと思われがちだが、財政は総合的に見ていくことが必要ではないか。

答弁 総合的な理解はそうとおります。ただし、経常収支比率が高いと財政状況が悪いと思われがちという部分については、現在は自由度の利かない財政状態にあるというところで、悪いとは言わないまでも、良くはないということを加えていただければと思います。

消費税増税の本市への影響と地方消費税について

質問 消費税増税で本市の歳入が1億円増えて、地方消費税の歳入増は7、500万円にとどまり、国民、住民に増税をしたにもかかわらず、結局、本市は2、500万円のマイナスになるかもしれない。使用料にも転嫁しなければならぬこと、市内経済の被害などを考えると、地方自治体にとって増税は百害あって一利もないのではないかと。改めて政府与党、民主党に対し増税中止の声を上げるべきではないか。

答弁 地方の経済状況に応じた対策につきまして、引き続き全国市長会等を通じて強く要望していきます。また、地方財政計画については、平成26年初めには出されると思いますが、まだ中身については見えていません。また、別枠加算の関係も決着を見ていないという状況もあります。そのような中で、百害ではないかということについては、数字的には今の段階で、市として肯定も否定もできないという状況にあります。



市民クラブ
柴田 文男
議員

公共施設のあり方について

質問 将来の本市における公共施設等の維持整備をどのように行っていくのか、財政見通し等も踏まえて伺う。

答弁 本市の人口は、1983年の5万3,121人をピークに減少に転じ、2020年には3万7,299人と推計されています。加えて、少子高齢化により社会保障費増大と市税収入の減少が見込まれ、今後の大幅な公共投資の増加は極めて困難な状況と予想されます。今後は、「施設から機能へ」の転換を図り、公共施設の総量を圧縮し、公共施設をより戦略的観点からマネジメントする必要があると考えています。

公共施設マネジメント計画の策定と今後の取り組みについて

質問 公共施設マネジメント計画を策定することだが、同計画案はどのような特徴を持ち、市民

に対し、どのようなことを求めるものなのか伺う。

答弁 この計画は、将来にわたり本市が維持・発展できるよう、分野別、地域別の視点から公共施設のあり方を示しています。特徴は、一昨年策定した「都市計画マスタープラン」で示したコミュニティ街区を「小学校区を基準」とすることで、協働する地域のあり方を示しています。国などの動きに先駆けて計画の策定に取り組み、少しでも地域住民の利便性を損なわないよう最善を尽くしていきます。

全国学力・学習状況調査結果の公表について

質問 学力向上の観点から、教育委員会はどのような公表の仕方をするのか伺う。

答弁 学力向上には、教師の役割だけでなく、保護者や地域の役割も重要になります。調査結果の公表に当たっては、市民全体が子どもの学力・学習環境をどのようにに保障し、子どもたち一人一人の個性をどのように伸ばしていくのかという宣言のような公表でなければ意味がないと考えています。

平成25年第4回定例会議決結果

●平成25年度補正予算

○	平成25年度滝川市一般会計補正予算(第7号) 〈反対 渡辺精郎 清水 荒木〉
◎	平成25年度滝川市一般会計補正予算(第8号)

●条例

○	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 〈反対 清水〉
◎	滝川市税条例の一部を改正する条例
○	滝川市総合福祉センター条例等を廃止する等の条例 〈反対 渡辺精郎〉

●意見書

◎	2014年度地方財政の確立を求める要望意見書
◎	利用者本位の持続可能な介護保険制度の確立を求める要望意見書
◎	企業減税等から確実な賃金引上げを求める要望意見書
◎	介護保険制度における新たな地域支援事業の導入に係る要望意見書
◎	過疎対策の積極的推進を求める要望意見書
◎	積雪寒冷地域対策の推進を求める要望意見書

●その他

☆	専決処分について(損害賠償額の決定)
☆	専決処分について(損害賠償額の決定)
☆	専決処分について(調停の申立て等)
☆	滝川市土地開発公社の経営状況及び清算結了について
☆	監査報告について
☆	例月現金出納検査報告について
◎	公の施設の指定管理者の指定について(音楽公民館)
◎	公の施設の指定管理者の指定について(青年体育センター等)
◇	人権擁護委員候補者の推薦について

◎全会一致可決 ○賛成多数可決 ☆報告済
◇全会一致推薦

※議決結果の概要については、滝川市公式ホームページ内の市議会のページでもご覧いただけます。

総務文教常任委員会だより

行政視察の実施

平成25年10月8日から11日にかけて、佐賀県武雄市、佐賀県鹿島市、神奈川県秦野市の行政視察を行いました。

■佐賀県武雄市「図書館の指定管理者導入について」

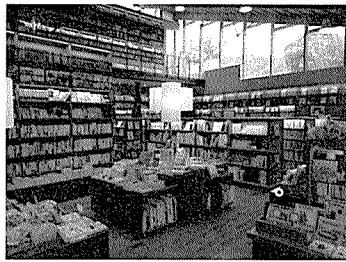
武雄市図書館は、平成25年4月からTSUTAYAを運営するカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社を指定管理者として運営を開始しました。

新図書館のキャッチフレーズは「市民の生活をより豊かにする図書館」で、書店やCDレンタル店、コーヒー店などを併設し、ポイントカードの利用やセルフカウンター、iPadによる書籍等の検索が可能などの特徴があり、これまで年34日あった休館日がなくなり午前9時から午後9時まで年中無休で開館しています。

一步館内に入ると、図書館の感じはせず、書店内にコーヒーコーナーがある感じですが、内部へ行

くと書架にびっしりと図書が並べられ、書店部分の賑やかさと対照的に静かに読書ができるようになっていきます。市民アンケートでは、新しい図書館に83%が満足しているとのこと。

行政が民間の力を活用し、このような「まちおこし」が可能であることを学びました。



▲武雄市図書館

■佐賀県鹿島市「地域公共交通対策事業について」

佐賀県鹿島市では、高齢者等の移動手段の確保と交通空白地域の解消のために、市内循環バスと乗合タクシーを運行しています。

市内循環バスは、市街地と交通空白地域を1日6便運行し、運賃は大人200円です。乗合タクシーは2路線で1日9便運行し、運賃は大人300円です。

自動車への依存度が高いため高

齢者の移動手段として定着するか不安があったとのことですが、チラシや時刻表等の配布、利用促進イベントの開催、停留所へのベンチの設置などに取り組み、定着化を図っています。

1回20

0円の料金

設定は住民

に好感を持

たれるもの

であり、乗

車率から行

政の負担は

大きいですが、農村部の自動車を

運転できない高齢者等への利便性

を図る必要性を改めて感じました。



▲市内循環バス

■神奈川県秦野市「公共施設の再配置について」

神奈川県秦野市では、公共施設白書により現状と課題を分析し、公共施設の再配置に関する方針を策定しています。優先順位を自治体運営上重要な機能を持つ「義務教育」「子育て支援」「行政事務スペース」のみとし、その他はアンケート結果などによる客観的評価を重視することとしました。

当初は施設の長寿命化を検討し

ていましたが、現状の財政制約下では長寿命化は非現実的として、まずは施設総量の削減に取り組んでいます。

具体的な取り組みとして、より低い税の負担で高いサービスを実現し、公共施設の再配置が一概にサービスの質の低下に繋がるものではないことを市民にアピールするため、4つのシンボル事業の推進を図っています。

①中学校体育館等と隣接する公民館を複合化

②保健福祉センター内に郵便局を誘致し、住民票等の交付を委託

③小規模な施設を地域に移譲するとともに、自治会館等をサークル活動等に開放するよう誘導

④知的障害者用施設や一部の幼稚園を民営化

これらは全て公民連携事業となり、再配置計画には民の力が必要不可欠とのことでした。

公共施設の再配置は市民への痛みを求めますが、その先に希望があるということをしっかりと伝え、将来世代への責任として成し遂げなければならぬ重要な課題であることを再認識しました。

厚生常任委員会だより

行政視察の実施

平成25年10月21日から23日にかけて、東京都練馬区、東京都調布市、京都府京都市の行政視察を行いました。

■東京都練馬区「社会福祉事業団への施設無償貸与について」

本市における社会福祉事業団への施設無償譲渡の審査を進めるに当たり、練馬区の施設無償貸与方式とした考え方やメリットを参考とするため視察を行いました。

練馬区では、区立施設の安心を継承し、施設運営への区の関与を確実に行うとともに、将来的にも区有財産の有効活用を図ることができる方式との考え方から施設を無償貸与としています。

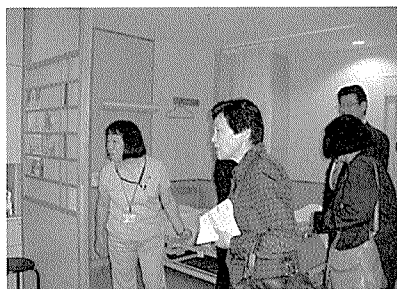
事前に大規模改修を行った上で無償貸与していますが、その後の大規模改修も区の負担、その他は事業団の負担としています。

運営面では、基準を上回る職員配置の継承とともに、方向性や考え方をまとめた協定書を締結して

おり、また、意見交換の場も設定しています。

平成23年の無償貸与後も安定した経営状態を維持し、平成25年4月には独自の特別養護老人ホームを開設しています。

無償貸与の考え方など、本市の事業団への無償譲渡を審査する上で参考にするべき点が多く、意義ある視察となりました。



▲田柄特別養護老人ホーム

た結論を出すために、視察結果を活かしたいと考えています。

■京都府京都市「一般廃棄物処理基本計画について」

一般廃棄物減量やリサイクルの先進的取り組みを学び、本市の廃棄物処理の今後のあり方の参考とするため視察を行いました。

調布市は、平成25年度に焼却施

設ができるまでの間、ごみ処理は他の自治体に処理をお願いしていました。そのため、ごみの減量化に積極的に取り組み、ピーク時の7万2千トンから6万トンまで減量しました。平成16年度から有料化を実施しましたが、資源物は無料にし、リサイクルを推進しています。市民への啓蒙活動を重視し、せん定枝の資源化や焼却灰のエコセメント化など、徹底した資源化を実施しています。リサイクル率は全国トップ3を維持しています。

ごみ出しが困難な高齢者への対策や、おむつ利用者への無料袋での回収など、優遇制度の充実とともに、資源化へ向けた特徴ある取り組みに驚きました。予算と人を配置した積極的な環境対策は、本市でも見習う必要があると感じました。

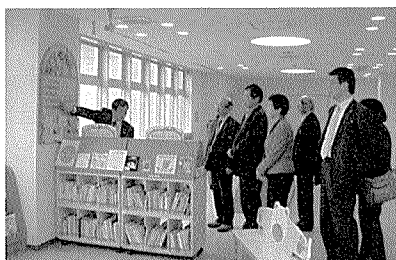
■京都府京都市「乳幼児の子育て支援の推進について」

乳幼児の子育て支援総合推進拠点として開設した「子育て支援総合センターこどもみらい館」の設立目的や取り組みを学び、本市の子育て支援に活かす事を目的に視察を行いました。

少子化の進行や核家族化などの社会構造の変化と地域コミュニティの希薄化の中で、子育てする母親が不安感や孤立感を感じています。こうした中で、子どもに対する知識と技術と経験を一番持っているのが幼稚園と保育園です。幼稚園と保育園が互いの知恵を交換するとともに、弱点を補い対処していく核として「こどもみらい館」が開設されました。

保育園と幼稚園、私立と市立・国立の垣根を越えた「共同機構」を作り、来館者が一日1、300人を超す館の運営と、研究・研修事業を展開し成果をあげています。また、館の運営を支えるボランティアが多数いることも特徴です。

京都市では、民間と行政が対等の立場で「共同機構」を作るという画期的な取り組みで成果をあげています。こうした組織作りについて検討する必要性を感じました。



▲こどもみらい館

議員のつとめ

市政発展に向けて



平成26年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。
昨年12月9日から18日まで、第4回滝川市議会定例会が開催されました。

今定例会は13名の議員が、一般質問に登壇いたしました。

当議会の定例会における一般質問は、一問一答方式を採用しており、議員個々の日常活動を基に、市政全般にわたり執行機関と政策議論のできる場であり、議員個々の活動の成果でもあります。近年は一般質問において、たいへん活発に議論が展開されており、市民の皆様にご拝聴いただければ幸いです。

今年一年も、市政発展に向けて誠心誠意努めてまいりますので、より一層のご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

滝川市議会議長

水口典一

議会目録 (平成25年10月1日～平成25年12月31日)

10. 8 ～11	総務文教常任委員会行政視察のため、委員5名を佐賀県武雄市ほかへ派遣した。	11. 6	来市した。
10. 9	兵庫県姫路市議会「市民クラブ・民主党」会派一行8名が、子育て・子育て環境づくりのための推進施策の調査のため来市した。	11. 8	宮崎県日南市議会「公明党日南市議団」一行3名が、滝川市立病院の経営状況調査のため来市した。
10. 15	第27回厚生常任委員会を開催した。	11. 19	第29回厚生常任委員会を開催した。
10. 15 ～18	経済建設常任委員会行政視察のため、委員6名を高知県馬路村ほかへ派遣した。	11. 21	置戸町議会「総務常任委員会」一行11名が、空き家等の適正管理に関する条例の調査のため来市した。
10. 21 ～23	厚生常任委員会行政視察のため、委員6名を東京都練馬区ほかへ派遣した。	11. 25	第30回厚生常任委員会を開催した。
10. 24	東京都渋谷区議会「総務区民委員会」一行10名が、たきかわスカイパーク、賑わいのある中心市街地活性化の取り組みの調査のため来市した。	11. 27	第31回経済建設常任委員会を開催した。
10. 25	第30回経済建設常任委員会を開催した。	11. 29	第28回総務文教常任委員会を開催した。
10. 29	第28回厚生常任委員会を開催した。	12. 3	第31回厚生常任委員会を開催した。
10. 29	埼玉県本庄市議会「平政クラブ」会派一行4名が、菜の花によるまちづくりの調査のため来市した。	12. 9	第41回議会運営委員会を開催した。
10. 30	群馬県桐生市議会「総務委員会」一行8名が、公共施設マネジメントの調査のため来市した。	～18	第4回市議会定例会が開催された。
11. 6	北広島市議会「議会運営委員会」一行11名が、議会改革特別委員会、議会運営の調査のため	12. 9	第42回議会運営委員会を開催した。
		12. 10	第29回総務文教常任委員会を開催した。
		12. 11	第32回経済建設常任委員会を開催した。
		12. 13	第32回厚生常任委員会を開催した。
		12. 16	第8回議場コンサートを開催した。
		12. 16	第43回議会運営委員会を開催した。
		12. 26	第33回厚生常任委員会を開催した。

編集後記

インターネット中継がはじまり、半年が過ぎました。

市民の皆さんにとってより身近な議会となるよう、質問・答弁では議員・理事者が「できるだけわかりやすい表現」に努めた定例会となりました。

■たきかわ市議会だより編集委員会

委員長 窪之内 美知代
副委員長 渡邊 龍之
委員 三上 裕久
委員 清水 雅人

発行責任者 滝川市議会議長

水口典一

傍聴してみませんか

平成26年第1回滝川市議会定例会の開催予定日をお知らせします。

日程

3月4日(火) 本会議
3月5日(水) 本会議
3月11日(火) 本会議 代表質問
3月12日(水) 本会議 代表質問等
3月20日(金) 本会議

開催日は変更する場合がありますので、傍聴の際は日程を確認して下さい。

問い合わせ 議会事務局 ☎28-8048